

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成19年 1 月 1 日
至 平成19年 6 月30日

日置電機株式会社

(359138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月7日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	7,747,266	8,657,184	8,624,350	15,171,785	16,659,791
経常利益（千円）	1,356,286	1,893,548	1,320,217	2,646,567	3,270,703
中間（当期）純利益（千円）	872,791	1,243,778	823,026	1,696,651	2,111,737
純資産額（千円）	13,113,863	14,446,444	15,561,600	13,443,370	15,012,981
総資産額（千円）	15,905,130	17,275,066	18,431,268	16,149,535	17,723,124
1株当たり純資産額（円）	1,035.25	1,052.48	1,133.54	976.17	1,093.08
1株当たり中間（当期）純利益（円）	68.90	90.60	59.97	119.33	153.84
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	82.5	83.6	84.4	83.2	84.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	711,849	1,300,279	564,017	1,830,402	2,298,527
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△368,628	△776,994	△283,031	△1,491,002	△2,826,949
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△252,794	△287,211	△276,539	△834,178	△553,426
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,503,043	4,158,125	2,855,701	3,924,007	2,842,955
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	547 (81)	562 (98)	615 (138)	546 (95)	558 (130)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第54期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	7,497,884	8,363,295	7,944,209	14,653,246	16,041,001
経常利益 (千円)	1,296,198	1,840,287	1,371,779	2,522,457	3,136,691
中間(当期)純利益 (千円)	828,058	1,212,829	884,318	1,604,259	2,022,247
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	3,299,463 (12,749,423)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)
純資産額 (千円)	13,203,669	14,463,389	15,570,986	13,487,578	14,960,795
総資産額 (千円)	15,961,012	17,236,845	18,208,057	16,158,803	17,628,489
1株当たり純資産額 (円)	1,042.34	1,053.72	1,134.52	979.68	1,090.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.37	88.35	64.43	112.96	147.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10	20	20	30	40
自己資本比率 (%)	82.7	83.9	85.5	83.5	84.9
従業員数 (人)	510	523	529	506	521

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第54期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、電気測定器事業において主に電気測定器の販売を行うため、日置（上海）商貿有限公司を設立し関係会社としました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置（上海）商貿有限公司	中国上海	千米ドル 1,800	電気測定器の販売	100	当社の製品の販売を行っております。 役員の兼任 1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気測定器事業	603（122）
その他の事業	12（16）
合計	615（138）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	529
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月19日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間においては、昨年事業を譲受けた電子部品・電子材料測定器事業が徐々に軌道に乗り、電子測定器の売上高が堅調に推移しました。また新製品の投入により現場測定器の売上高も増加しましたが、台湾市場におけるベアボード・パッケージ検査機に対する需要が大きく後退し、自動試験装置の売上高が減少、加えて新製品の発売遅れにより記録装置の売上高が減少しました。

今年1月にプリント基板の画像検査機事業を譲受けました。また4月には中国に販売子会社を設立しましたが、いずれもスタートアップの時期でもあり業績面での貢献には至っておりません。

以上の結果、売上高は86億24百万円（前年同期比99.6%）になりました。また新工場の減価償却費、事業の譲受けにともなう人件費及びのれんの償却額の発生等により、経常利益は13億20百万円（同69.7%）、中間純利益は8億23百万円（同66.2%）になりました。

なお、売上高経常利益率は15.3%となり、目標とする経営指標20%には及びませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

国内市場における電気測定器に対する需要はまずまずの水準で推移しましたが、台湾市場におけるベアボード・パッケージ検査機に対する需要が大きく後退しました。

この結果、売上高は85億83百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は12億99百万円（同68.4%）になりました。

② その他の事業

取扱説明書等の印刷業を当社から移管するとともに、新たに旅行代理業を開始しました。

この結果、売上高は1億31百万円（前年同期比135.0%）、営業利益は15百万円となり、前年同期の0.6百万円の営業損失を黒字化することができました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

上に記載しました理由により、売上高は85億56百万円（前年同期比100.3%）、営業利益は13億52百万円（同71.9%）になりました。

② 米国

ディストリビュータを中心とした販売網の拡充がすすみ、また米国経済が堅調に推移したことにより売上高は2億76百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は10百万円（同71.6%）になりました。

③ 中国

4月に販売子会社の設立許可があり、開業準備作業をすすめてまいりましたが中国市場に対する販売開始は7月以後になります。なお、当中間連結会計期間の営業費用として27百万円発生しています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12億96百万円、減価償却費、のれん償却額、賞与引当金繰入額等の非資金費用4億86百万円、仕入債務及び未払消費税等の増加額2億54百万円等、キャッシュ・フローの増加要因から売上債権及びたな卸資産の増加額9億54百万円、法人税等の支払額6億23百万円等、キャッシュ・フローの減少要因を控除し、5億64百万円の収入となりました。これは前年同期に比べ7億36百万円の収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し3億円、新工場建設にともなう助成金2億5百万円等、キャッシュ・フローの増加要因から、設備投資額3億9百万円、事業の譲受けにともなう支出4億31百万円等、キャッシュ・フローの減少要因を控除し、2億83百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ4億93百万円の支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億76百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ10百万円の支出減となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加額は12百万円となり、当中間連結会計期間末残高は28億55百万円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	1,914,525	84.4
	記録装置 (千円)	1,569,833	96.7
	電子測定器 (千円)	2,461,270	102.7
	現場測定器 (千円)	1,817,378	112.7
	周辺装置他 (千円)	681,511	93.9
合計 (千円)		8,444,519	97.9

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	2,649,952	97.2	552,236	112.2
	記録装置	1,596,102	97.3	147,664	164.4
	電子測定器	2,579,672	101.6	220,406	86.5
	現場測定器	1,830,565	112.7	156,879	100.7
	周辺装置他	681,981	93.3	38,632	85.2
	計	9,338,275	100.8	1,115,819	107.5
その他の事業		131,373	135.0	—	—
合計		9,469,648	101.2	1,115,819	107.5

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	2,180,812	95.2
	記録装置 (千円)	1,512,327	94.6
	電子測定器 (千円)	2,423,020	99.9
	現場測定器 (千円)	1,802,972	113.8
	周辺装置他 (千円)	664,034	92.9
	計 (千円)	8,583,167	99.6
その他の事業 (千円)		131,373	135.0
合計 (千円)		8,714,541	100.0

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
WKKジャパン株式会社	927,661	10.7	274,769	3.2

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるハインズテック(株)は、平成19年1月1日に(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲り受けました。

① 事業譲受けの目的

当社グループの技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的としております。

② 譲受け事業の内容

プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電気検査装置の製造販売に係る事業

③ 譲受け資産及び価額

科目	金額 (千円)
たな卸資産	106,241
有形固定資産	24,909
のれん	300,000
合計	431,150

なお、ハインズテック(株)は前連結会計年度の平成18年12月5日に(株)内田洋行との共同出資により設立した、資本金1億円、当社出資比率90%の会社であります。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客の事業革新や市場の変化に対応していく新製品開発と、当社の事業領域を拡大するための要素技術開発を中心に当社のみが行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8億26百万円（連結売上高比9.58%）です。

またセグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気測定器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では微細化にともなうプローブ技術、新プリント基板技術への対応のための開発を中心にすすめました。

記録装置などのデータ収集装置ではデータ通信技術、データ解析技術の高速化と小型化技術の開発をすすめました。

電子部品関連測定器では従来からすすめています安定計測技術、高速測定技術などに加え画像、光学、信頼性評価の技術開発を行っております。

また要素技術開発においては、従来からすすめている電池関連技術、ノイズ関連技術、バイオ関連技術、光通信技術、半導体センサー技術、舌接触センシング技術の開発を行っております。

当該研究開発費は8億26百万円です。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	—
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	909	6.48
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	859	6.12
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	510	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	423	3.01
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	395	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	264	1.88
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	255	1.82
計	—	5,918	42.19

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 423千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 264千株

2. 上記のほか、自己株式が299千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,671,900	136,719	—
単元未満株式	普通株式 52,865	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,719	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81 番地	299,600	—	299,600	2.1
計	—	299,600	—	299,600	2.1

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	3,610	3,410	3,100	3,150	2,870	2,930
最低（円）	3,310	2,825	2,695	2,610	2,600	2,450

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間財務諸表について太陽A S G 監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,958,125		3,355,701		3,642,955	
2. 受取手形及び売掛金	※2	2,170,077		3,140,921		2,353,134	
3. たな卸資産		1,619,394		1,804,394		1,525,780	
4. 繰延税金資産		187,319		228,460		191,273	
5. その他		71,983		86,958		313,805	
6. 貸倒引当金		△1,976		△10,138		△2,087	
流動資産合計		9,004,923	52.1	8,606,298	46.7	8,024,861	45.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,662,331		4,846,156		4,969,258	
(2) 機械装置及び運搬具		284,217		306,927		333,773	
(3) 工具器具及び備品		692,725		846,635		766,463	
(4) 土地		1,559,567		1,559,715		1,559,715	
(5) 建設仮勘定		1,574,202	6,773,044	—	7,559,435	—	7,629,211
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		686,481		464,537	
(2) その他		414,243	414,243	422,926	1,109,408	454,626	919,163
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		885,059		925,595		921,331	
(2) 破産更生債権等		6,990		6,990		6,990	
(3) 繰延税金資産		53,620		58,272		76,054	
(4) その他		144,173		172,258		152,502	
(5) 貸倒引当金		△6,990	1,082,854	△6,990	1,156,126	△6,990	1,149,888
固定資産合計		8,270,142	47.9	9,824,970	53.3	9,698,263	54.7
資産合計		17,275,066	100.0	18,431,268	100.0	17,723,124	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		485,498		652,300		424,785	
2. 未払法人税等		634,295		523,840		670,212	
3. 賞与引当金		314,363		392,635		315,451	
4. 役員賞与引当金		—		20,350		42,000	
5. その他		545,424		509,696		449,611	
流動負債合計		1,979,582	11.5	2,098,824	11.4	1,902,060	10.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		404,963		308,966		353,068	
2. 役員退職慰労引当金		267,750		277,363		272,111	
3. その他		176,325		184,514		182,902	
固定負債合計		849,039	4.9	770,844	4.2	808,082	4.6
負債合計		2,828,621	16.4	2,869,668	15.6	2,710,143	15.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,299,463	19.1	3,299,463	17.9	3,299,463	18.6
2. 資本剰余金		3,936,873	22.8	3,936,873	21.4	3,936,873	22.2
3. 利益剰余金		7,492,797	43.4	8,634,753	46.9	8,086,235	45.6
4. 自己株式		△557,058	△3.2	△561,575	△3.0	△559,405	△3.2
株主資本合計		14,172,076	82.0	15,309,514	83.1	14,763,166	83.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		295,248	1.7	262,656	1.4	260,104	1.5
2. 為替換算調整勘定		△20,880	△0.1	△14,709	△0.1	△20,290	△0.1
評価・換算差額等合計		274,367	1.6	247,946	1.3	239,814	1.4
III 少数株主持分		—	—	4,138	0.0	10,000	0.1
純資産合計		14,446,444	83.6	15,561,600	84.4	15,012,981	84.7
負債純資産合計		17,275,066	100.0	18,431,268	100.0	17,723,124	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,657,184	100.0		8,624,350	100.0		16,659,791	100.0
II 売上原価			4,887,161	56.5		5,037,488	58.4		9,617,579	57.7
売上総利益			3,770,023	43.5		3,586,861	41.6		7,042,211	42.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,867,021	21.6		2,264,177	26.3		3,743,725	22.5
営業利益			1,903,001	22.0		1,322,684	15.3		3,298,486	19.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		516			2,962		2,007			
2. 受取配当金		7,984			8,189		21,245			
3. 受取家賃		3,937			4,219		8,011			
4. 為替差益		—			6,111		—			
5. 補助金収入	※2	18,089			16,909		18,089			
6. 保険解約返戻金		9,573			—		9,573			
7. 雑収入		14,821	54,922	0.6	16,105	54,498	0.6	30,955	89,883	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,007			2,300		3,970			
2. 売上割引		51,887			51,807		103,563			
3. 為替差損		10,326			—		8,158			
4. 雑損失		153	64,375	0.7	2,856	56,964	0.7	1,974	117,666	0.7
経常利益			1,893,548	21.9		1,320,217	15.3		3,270,703	19.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			—		76			
2. 国庫補助金等受入 額	※4	—	—	—	—	—	205,300	205,376	1.2	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	75			150		156			
2. 固定資産除却損	※6	8,388			23,277		22,854			
3. 固定資産圧縮損		—	8,464	0.1	—	23,427	0.3	205,300	228,311	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,885,084	21.8		1,296,790	15.0		3,247,768	19.5
法人税、住民税及び 事業税		620,104			500,741		1,117,632			
法人税等調整額		21,201	641,306	7.4	△21,117	479,624	5.6	18,397	1,136,030	6.8
少数株主損失			—	—		5,861	0.1		—	—
中間(当期) 純利益			1,243,778	14.4		823,026	9.5		2,111,737	12.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△544,101	13,256,845
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△274,590		△274,590
利益処分による役員賞与			△41,000		△41,000
中間純利益			1,243,778		1,243,778
自己株式の取得				△12,956	△12,956
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	928,187	△12,956	915,230
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	7,492,797	△557,058	14,172,076

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	△21,192	186,525	13,443,370
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△274,590
利益処分による役員賞与				△41,000
中間純利益				1,243,778
自己株式の取得				△12,956
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	87,530	312	87,842	87,842
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	87,530	312	87,842	1,003,073
平成18年6月30日 残高 (千円)	295,248	△20,880	274,367	14,446,444

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△274,508		△274,508
中間純利益			823,026		823,026
自己株式の取得				△2,170	△2,170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	548,518	△2,170	546,347
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,634,753	△561,575	15,309,514

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△274,508
中間純利益					823,026
自己株式の取得					△2,170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,551	5,580	8,132	△5,861	2,271
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,551	5,580	8,132	△5,861	548,619
平成19年6月30日 残高 (千円)	262,656	△14,709	247,946	4,138	15,561,600

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△544,101	13,256,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△274,590		△274,590
剰余金の配当（中間配当）			△274,521		△274,521
利益処分による役員賞与			△41,000		△41,000
当期純利益			2,111,737		2,111,737
自己株式の取得				△15,304	△15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,521,625	△15,304	1,506,321
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	△21,192	186,525	—	13,443,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△274,590
剰余金の配当（中間配当）					△274,521
利益処分による役員賞与					△41,000
当期純利益					2,111,737
自己株式の取得					△15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	52,386	902	53,289	10,000	63,289
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	52,386	902	53,289	10,000	1,569,610
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,885,084	1,296,790	3,247,768
減価償却費		289,073	384,301	652,463
のれん償却額		—	78,055	16,018
貸倒引当金の増加額		124	8,017	204
役員退職慰労引当金の増加額 (又は 減少額 (△))		△202,837	5,252	△198,476
その他引当金の増加額		79,177	11,372	70,371
受取利息及び受取配当金		△8,501	△11,152	△23,252
補助金収入		△18,089	△16,909	△18,089
支払利息		2,007	2,300	3,970
売上割引		51,887	51,807	103,563
有形固定資産売却損		75	150	156
有形固定資産売却益		—	—	△76
国庫補助金等受入額		—	—	△205,300
固定資産圧縮損		—	—	205,300
有形固定資産除却損		8,388	23,277	22,854
売上債権の増加額		△192,666	△785,319	△373,649
たな卸資産の増加額		△155,041	△168,868	△59,448
仕入債務の増加額		106,316	191,962	38,106
未払消費税等の増加額 (又は減少額 (△))		8,723	62,602	△45,048
その他		15,094	81,154	△87,847
小計		1,868,816	1,214,793	3,349,588
利息及び配当金の受取額		4,465	9,008	16,003
補助金収入の受取額		18,089	16,909	18,089
利息の支払額		△2,007	△2,300	△3,970
売上割引の支払額		△47,872	△51,189	△96,643
法人税等の支払額		△541,211	△623,205	△984,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,300,279	564,017	2,298,527

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△882,813	△309,575	△2,218,842
有形固定資産の売却による収入		39	1,768	1,245
国庫補助金の受入による収入		—	205,300	—
投資有価証券の取得による支出		△34,887	—	△129,887
会員権取得による支出		—	—	△4,950
営業譲受けによる支出		—	△431,150	△500,000
その他		140,668	△49,373	25,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△776,994	△283,031	△2,826,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出		△200,000	△200,000	△400,000
少数株主からの払込による収入		—	—	10,000
自己株式の取得による支出		△12,956	△2,170	△15,304
配当金の支払額		△274,254	△274,369	△548,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		△287,211	△276,539	△553,426
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,955	8,299	796
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		234,118	12,745	△1,081,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,924,007	2,842,955	3,924,007
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※	4,158,125	2,855,701	2,842,955

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は3社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストブラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION	連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストブラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司 上記のうち、日置(上海)商貿有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社は4社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストブラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 上記のうち、ハインズテック(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 ただし、厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>②無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ② _____</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ② _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,446,444千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,002,981千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,167千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,362,763千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入 に対する保証 39,874千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,503,356千円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当中間連結会計期間末日が金融機関休業日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,921千円</p> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入 に対する保証 29,373千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,518,352千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,777千円</p> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入 に対する保証 32,222千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 603,376千円 賞与引当金繰入 額 94,383千円 退職給付引当金 繰入額 34,638千円 役員退職慰労引 当金繰入額 35,423千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 656,998千円 賞与引当金繰入 額 133,985千円 役員賞与引当金 繰入額 22,650千円 退職給付引当金 繰入額 38,449千円 役員退職慰労引 当金繰入額 5,252千円 のれん償却額 78,055千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,300,638千円 賞与引当金繰入 額 86,531千円 役員賞与引当金 繰入額 42,000千円 退職給付引当金 繰入額 69,042千円 役員退職慰労引 当金繰入額 39,784千円 のれん償却額 16,018千円
※2. —————	※2. 補助金収入は、地域新生コンソーシア ム研究開発事業によるものでありま す。	※2. 同左
※3. —————	※3. —————	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛及び運搬具 76千円
※4. —————	※4. —————	※4. 国庫補助金等受入額は、長野県環境配 慮型企業投資応援助成金によるもので あります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧縮 損を計上しております。
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛及び運搬具 75千円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛及び運搬具 150千円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛及び運搬具 156千円
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械及び装置 216千円 車輛及び運搬具 201千円 工具器具及び備 品 7,967千円 ソフトウェア 2千円 計 8,388千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 2,742千円 機械及び装置 2,857千円 車輛及び運搬具 306千円 工具器具及び備 品 17,370千円 計 23,277千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 5,062千円 機械及び装置 2,456千円 車輛及び運搬具 1,618千円 工具器具及び備 品 13,714千円 ソフトウェア 2千円 計 22,854千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式 (注)	294,829	3,452	—	298,281
合計	294,829	3,452	—	298,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	平成17年12月31日	平成18年3月6日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	利益剰余金	20	平成18年6月30日	平成18年8月28日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	298,921	743	—	299,664
合計	298,921	743	—	299,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	利益剰余金	20	平成19年6月30日	平成19年8月27日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式 (注)	294,829	4,092	—	298,921
合計	294,829	4,092	—	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	平成17年12月31日	平成18年3月6日
平成18年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	20	平成18年6月30日	平成19年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,958,125	現金及び預金勘定 3,355,701	現金及び預金勘定 3,642,955
預入期間が3か月を超える定期預金 △720,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △420,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △720,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000
現金及び現金同等物 4,158,125	現金及び現金同等物 2,855,701	現金及び現金同等物 2,842,955

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481	取得価額相当額 8,481
減価償却累計額相当額 3,611	減価償却累計額相当額 5,307	減価償却累計額相当額 4,459
中間期末残高相当額 4,869	中間期末残高相当額 3,173	期末残高相当額 4,021
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 1,696	1年以内 1,696	1年以内 1,696
1年超 3,173	1年超 1,477	1年超 2,325
合計 4,869	合計 3,173	合計 4,021
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)	(千円)
支払リース料 848	支払リース料 848	支払リース料 1,696
減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 848	減価償却費相当額 1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	245,579	743,128	497,548
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	245,579	743,128	497,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,931

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	245,579	684,028	438,449
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	245,579	684,028	438,449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,566

前連結会計年度（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	245,579	681,975	436,396
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	245,579	681,975	436,396

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	239,355

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	電気測定器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,613,553	43,631	8,657,184	—	8,657,184
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,699	53,699	(53,699)	—
計	8,613,553	97,330	8,710,884	(53,699)	8,657,184
営業費用	6,713,809	97,933	6,811,743	(57,560)	6,754,182
営業利益又は営業損失(△)	1,899,743	△602	1,899,140	3,861	1,903,001

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	電気測定器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,583,167	41,182	8,624,350	—	8,624,350
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90,191	90,191	(90,191)	—
計	8,583,167	131,373	8,714,541	(90,191)	8,624,350
営業費用	7,284,002	115,405	7,399,408	(97,742)	7,301,666
営業利益	1,299,165	15,967	1,315,132	7,551	1,322,684

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	電気測定器事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	16,573,764	86,026	16,659,791	—	16,659,791
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	125,052	125,052	(125,052)	—
計	16,573,764	211,079	16,784,843	(125,052)	16,659,791
営業費用	13,285,017	210,625	13,495,643	(134,338)	13,361,304
営業利益	3,288,746	454	3,289,200	9,286	3,298,486

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業、印刷業及び旅行代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業、損害保険代理業、印刷業及び旅行代理業

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は電気測定器事業において5,167千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,386,087	271,097	8,657,184	—	8,657,184
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,029	—	149,029	(149,029)	—
計	8,535,117	271,097	8,806,214	(149,029)	8,657,184
営業費用	6,653,800	255,917	6,909,718	(155,535)	6,754,182
営業利益	1,881,316	15,179	1,896,496	6,505	1,903,001

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	中国 （千円）	計（千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	8,348,166	276,183	—	8,624,350	—	8,624,350
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,727	—	—	208,727	(208,727)	—
計	8,556,894	276,183	—	8,833,077	(208,727)	8,624,350
営業費用	7,204,670	265,316	27,156	7,497,142	(195,476)	7,301,666
営業利益又は営業損失(△)	1,352,223	10,867	△27,156	1,335,934	(13,250)	1,322,684

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	16,118,471	541,319	16,659,791	—	16,659,791
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	287,819	—	287,819	(287,819)	—
計	16,406,291	541,319	16,947,611	(287,819)	16,659,791
営業費用	13,154,235	509,325	13,663,561	(302,257)	13,361,304
営業利益	3,252,055	31,993	3,284,049	14,437	3,298,486

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本において5,167千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

3. 当中間連結会計期間に新たに子会社を設立したことにとまない、「中国」を新規追加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,090,917	160,692	339,771	131,147	2,722,528
II 連結売上高（千円）					8,657,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	1.9	3.9	1.5	31.5

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,610,067	193,760	381,409	174,879	2,360,115
II 連結売上高（千円）					8,624,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	2.2	4.4	2.0	27.4

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,531,017	366,671	836,833	241,464	4,975,986
II 連結売上高（千円）					16,659,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	2.2	5.0	1.4	29.8

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………台湾・韓国・中国・シンガポール
- (2) ヨーロッパ ……………ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ ……………北米・中南米
- (4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,052円48銭 1株当たり中間純利益 90円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,243,778千円 普通株式に係る中間純利益 1,243,778千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,727,673株</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 941.14円 1株当たり中間純利益金額 62.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,133円54銭 1株当たり中間純利益 59円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 823,026千円 普通株式に係る中間純利益 823,026千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,725,005株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,093円08銭 1株当たり当期純利益 153円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,111,737千円 普通株式に係る当期純利益 2,111,737千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,726,664株</p>

(企業結合等関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>										
	<p>(事業譲受け) 当社の連結子会社であるハインズテック(株)は、平成19年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 キャビン工業(株) プリント基板メーカー向けの外觀検査装置及び電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受けを行った主な理由 技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展のため。</p> <p>(3) 事業譲受け日 平成19年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 キャビン工業(株)を譲渡会社、ハインズテック(株)を譲受会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受け企業の名称 ハインズテック(株)</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年1月1日から平成19年6月30日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 431,150千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">431,150千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価に含めた費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	事業譲受けの対価	431,150千円	取得原価に含めた費用	-千円	<p>(事業譲受け) 当社は、平成18年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444千円	のれん	480,555千円	合計	500,000千円
事業譲受けの対価	431,150千円											
取得原価に含めた費用	-千円											
有形固定資産	19,444千円											
のれん	480,555千円											
合計	500,000千円											

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
	<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 300,000千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額</p> <table data-bbox="635 797 981 950"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">431,150千円</td> </tr> </table> <p>なお、ハインズテック(株)は前連結会計年度の平成18年12月5日に(株)内田洋行との共同出資により設立した、資本金1億円、当社出資比率90%の会社であります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円		431,150千円	
たな卸資産	106,241千円									
有形固定資産	24,909千円									
のれん	300,000千円									
	431,150千円									

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
<p>(重要な事業譲受け) 当社は、平成18年9月7日の取締役会の決議により、東亜ディーケーケーから電子測定器事業を譲受けることについて、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受けの趣旨 譲受け事業と当事業の統合により、事業の拡大と収益の増加を目的としております。</p> <p>2. 事業譲受けの対象 (1) 東亜ディーケーケーの電子測定器事業及び関係する固定資産 (2) 上記事業に従事する従業員の受け入れ</p> <p>3. 事業譲受けの日程 (1) 平成18年9月7日 基本合意書締結 (2) 平成18年10月31日 事業譲渡契約書締結(予定) (3) 平成18年11月1日 事業譲受け日(予定)</p> <p>4. その他 本事業の譲受けにともなう譲受け価額等詳細につきましては、決まり次第お知らせいたします。</p>	<p>—————</p>	<p>(重要な事業譲受け) 当社は、平成18年12月5日に、(株)内田洋行との共同出資でハインズテック(株)(資本金1億円、当社出資比率90%)を設立いたしました。ハインズテック(株)は、平成19年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けております。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 当社グループの技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的にしております。</p> <p>2. 譲受けの事業の内容 プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table border="0" data-bbox="1037 1092 1404 1255"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合計	431,150千円
たな卸資産	106,241千円									
有形固定資産	24,909千円									
のれん	300,000千円									
合計	431,150千円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		第56期中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		第55期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,761,355		2,838,565		3,277,013	
2. 受取手形	※4	227,324		269,058		215,726	
3. 売掛金		1,928,924		2,657,924		2,136,340	
4. たな卸資産		1,494,287		1,573,843		1,402,799	
5. 繰延税金資産		181,207		204,369		183,742	
6. その他		82,343		97,554		331,326	
7. 貸倒引当金		△1,086		△9,178		△1,184	
流動資産合計		8,674,356	50.3	7,632,138	41.9	7,545,764	42.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2						
(1) 建物		2,439,506		4,548,043		4,666,237	
(2) 構築物		213,427		288,386		293,463	
(3) 工具器具及び備品		667,746		788,701		742,208	
(4) 土地		1,559,567		1,559,715		1,559,715	
(5) 建設仮勘定		1,574,202		—		—	
(6) その他		278,611		303,712		329,987	
有形固定資産合計		6,733,060	39.1	7,488,560	41.1	7,591,612	43.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		416,481		464,537	
(2) その他		413,499		422,010		453,789	
無形固定資産合計		413,499	2.4	838,492	4.6	918,326	5.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		885,059		925,595		921,331	
(2) その他		537,918		1,330,493		658,503	
(3) 貸倒引当金		△7,049		△7,222		△7,049	
投資その他の資産合計		1,415,928	8.2	2,248,866	12.4	1,572,785	8.9
固定資産合計		8,562,488	49.7	10,575,919	58.1	10,082,724	57.2
資産合計		17,236,845	100.0	18,208,057	100.0	17,628,489	100.0

区分	注記 番号	第55期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		第56期中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		第55期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		498,962		519,317		436,069	
2. 未払法人税等		613,807		492,456		643,969	
3. 賞与引当金		308,541		367,666		307,539	
4. 役員賞与引当金		—		20,350		35,000	
5. その他	※3	509,195		473,800		443,643	
流動負債合計		1,930,506	11.2	1,873,590	10.3	1,866,221	10.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		404,963		308,966		353,068	
2. 役員退職慰労引当金		261,900		270,000		265,500	
3. その他		176,085		184,514		182,902	
固定負債合計		842,949	4.9	763,481	4.2	801,471	4.5
負債合計		2,773,455	16.1	2,637,071	14.5	2,667,693	15.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,299,463	19.1	3,299,463	18.1	3,299,463	18.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,936,873		3,936,873		3,936,873	
資本剰余金合計		3,936,873	22.8	3,936,873	21.6	3,936,873	22.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		505,000		505,000		505,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		7,121		6,160		6,160	
別途積立金		3,000,000		4,500,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		3,976,741		3,622,407		4,512,598	
利益剰余金合計		7,488,862	43.4	8,633,568	47.4	8,023,759	45.5
4 自己株式		△557,058	△3.2	△561,575	△3.1	△559,405	△3.2
株主資本合計		14,168,141	82.2	15,308,330	84.1	14,700,691	83.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		295,248	1.7	262,656	1.4	260,104	1.5
評価・換算差額等合計		295,248	1.7	262,656	1.4	260,104	1.5
純資産合計		14,463,389	83.9	15,570,986	85.5	14,960,795	84.9
負債純資産合計		17,236,845	100.0	18,208,057	100.0	17,628,489	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第55期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,363,295	100.0		7,944,209	100.0		16,041,001	100.0
II 売上原価			4,841,807	57.9		4,761,070	59.9		9,507,659	59.3
売上総利益			3,521,487	42.1		3,183,138	40.1		6,533,342	40.7
III 販売費及び一般管理 費			1,708,249	20.4		1,851,460	23.3		3,422,577	21.3
営業利益			1,813,237	21.7		1,331,677	16.8		3,110,764	19.4
IV 営業外収益	※1		87,256	1.0		95,785	1.2		142,052	0.9
V 営業外費用	※2		60,207	0.7		55,683	0.7		116,126	0.7
経常利益			1,840,287	22.0		1,371,779	17.3		3,136,691	19.6
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		205,376	1.3
VII 特別損失	※4		8,434	0.1		23,391	0.3		227,123	1.4
税引前中間(当 期)純利益			1,831,853	21.9		1,348,388	17.0		3,114,944	19.4
法人税、住民税及 び事業税		599,641			469,067			1,074,544		
法人税等調整額		19,382	619,023	7.4	△4,997	464,070	5.8	18,152	1,092,696	6.8
中間(当期)純利 益			1,212,829	14.5		884,318	11.1		2,022,247	12.6

③【中間株主資本等変動計算書】

第55期中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△544,101	13,279,860
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,129		1,129	—		—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△274,590	△274,590		△274,590
利益処分による役員賞与							△37,000	△37,000		△37,000
中間純利益							1,212,829	1,212,829		1,212,829
自己株式の取得									△12,956	△12,956
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,129	1,000,000	△97,632	901,238	△12,956	888,281
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	7,121	3,000,000	3,976,741	7,488,862	△557,058	14,168,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	207,717	13,487,578
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△274,590
利益処分による役員賞与			△37,000
中間純利益			1,212,829
自己株式の取得			△12,956
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	87,530	87,530	87,530
中間会計期間中の変動額合計(千円)	87,530	87,530	975,811
平成18年6月30日 残高 (千円)	295,248	295,248	14,463,389

第56期中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—		—
剰余金の配当							△274,508	△274,508		△274,508
中間純利益							884,318	884,318		884,318
自己株式の取得									△2,170	△2,170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,500,000	△890,190	609,809	△2,170	607,638
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	4,500,000	3,622,407	8,633,568	△561,575	15,308,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△274,508
中間純利益			884,318
自己株式の取得			△2,170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,551	2,551	2,551
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,551	2,551	2,551
平成19年6月30日 残高 (千円)	262,656	262,656	15,570,986

第55期事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△544,101	13,279,860
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,090		2,090	—		—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△274,590	△274,590		△274,590
剰余金の配当（中間配当）							△274,521	△274,521		△274,521
利益処分による役員賞与							△37,000	△37,000		△37,000
当期純利益							2,022,247	2,022,247		2,022,247
自己株式の取得									△15,304	△15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,090	1,000,000	438,225	1,436,135	△15,304	1,420,830
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	207,717	207,717	13,487,578
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△274,590
剰余金の配当（中間配当）			△274,521
利益処分による役員賞与			△37,000
当期純利益			2,022,247
自己株式の取得			△15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	52,386	52,386	52,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	52,386	52,386	1,473,217
平成18年12月31日 残高 (千円)	260,104	260,104	14,960,795

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>ただし、厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p>

項目	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、当社内規に基づく 中間期末要支給額を計上して おります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、当社内規に基づく 期末要支給額を計上しており ます。
4. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当 事業年度において予定してい る買換資産圧縮積立金の取崩 しを前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算してお ります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 14,463,389千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間貸借対照表の純 資産の部については、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 14,960,795千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事 業年度における貸借対照表の純資産の部につ いては、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。

第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,111千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は555,007千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第55期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	第56期中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	第55期事業年度末 (平成18年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額	8,277,659千円	8,404,696千円	8,447,755千円
※2. 国庫補助金等により取得 した固定資産の圧縮記帳 累計額	土地 100,000千円 建物 66,066千円	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円
※3. 消費税等の表示方法	消費税等については、仮 払消費税等と仮受消費税 等とを相殺の上、流動負 債の「その他」に含めて 表示しております。	同左	—————
※4. 期末日満期手形の処理	—————	中間期末日満期手形の会 計処理は手形交換日を もって処理しておりま す。当中間会計期間の末 日が金融機関休業日のた め、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含 まれております。	期末日満期手形の会計処 理は手形交換日をもって 処理しております。当期 末が金融機関休業日のた め、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 68,777千円
5. 保証債務	従業員銀行 借入に対す 39,874千円 る保証	従業員銀行 借入に対す 29,373千円 る保証	従業員銀行 借入に対す 32,222千円 る保証

(中間損益計算書関係)

項目	第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,129千円	7,807千円	2,845千円
受取家賃	11,887千円	15,739千円	26,491千円
受取配当金	22,984千円	24,189千円	36,245千円
受取手数料	10,048千円	11,375千円	19,408千円
補助金収入	18,089千円	16,909千円	18,089千円
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,007千円	2,300千円	3,970千円
売上割引	50,855千円	50,526千円	101,428千円
為替差損	7,190千円	—	8,752千円
※3. 特別利益のうち主なもの			
国庫補助金等受入額	—	—	205,300千円
※4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	8,358千円	23,241千円	21,667千円
固定資産売却損	75千円	150千円	156千円
固定資産圧縮損	—	—	205,300千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	221,167千円	300,131千円	511,481千円
無形固定資産	61,649千円	72,305千円	127,597千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第55期中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	294,829	3,452	—	298,281
合計	294,829	3,452	—	298,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第56期中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	298,921	743	—	299,664
合計	298,921	743	—	299,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第55期事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	294,829	4,092	—	298,921
合計	294,829	4,092	—	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	8,481千円	減価償却累計額相当額	3,611千円	中間期末残高相当額	4,869千円	1年以内	1,696千円	1年超	3,173千円	合計	4,869千円	支払リース料	848千円	減価償却費相当額	848千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	8,481千円	減価償却累計額相当額	5,307千円	中間期末残高相当額	3,173千円	1年以内	1,696千円	1年超	1,477千円	合計	3,173千円	支払リース料	848千円	減価償却費相当額	848千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	8,481千円	減価償却累計額相当額	4,459千円	期末残高相当額	4,021千円	1年以内	1,696千円	1年超	2,325千円	合計	4,021千円	支払リース料	1,696千円	減価償却費相当額	1,696千円
工具器具及び備品																																																								
取得価額相当額	8,481千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,611千円																																																							
中間期末残高相当額	4,869千円																																																							
1年以内	1,696千円																																																							
1年超	3,173千円																																																							
合計	4,869千円																																																							
支払リース料	848千円																																																							
減価償却費相当額	848千円																																																							
工具器具及び備品																																																								
取得価額相当額	8,481千円																																																							
減価償却累計額相当額	5,307千円																																																							
中間期末残高相当額	3,173千円																																																							
1年以内	1,696千円																																																							
1年超	1,477千円																																																							
合計	3,173千円																																																							
支払リース料	848千円																																																							
減価償却費相当額	848千円																																																							
工具器具及び備品																																																								
取得価額相当額	8,481千円																																																							
減価償却累計額相当額	4,459千円																																																							
期末残高相当額	4,021千円																																																							
1年以内	1,696千円																																																							
1年超	2,325千円																																																							
合計	4,021千円																																																							
支払リース料	1,696千円																																																							
減価償却費相当額	1,696千円																																																							

(有価証券関係)

第55期中間会計期間、第56期中間会計期間及び第55期事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,053円72銭 1株当たり中間純利益 88円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,134円52銭 1株当たり中間純利益 64円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,090円00銭 1株当たり当期純利益 147円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,212,829千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,212,829千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,727,673株</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 947.59円 1株当たり中間純利益金額 59.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 884,318千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 884,318千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,725,005株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,022,247千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,022,247千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,726,664株</p>

(企業結合等関係)

第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
		<p>(事業譲受け)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に東亜ディーケーケー㈱より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容</p> <p>絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table data-bbox="1075 729 1420 843"><tr><td>有形固定資産</td><td>19,444千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>480,555千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>500,000千円</td></tr></table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444千円	のれん	480,555千円	合計	500,000千円
有形固定資産	19,444千円							
のれん	480,555千円							
合計	500,000千円							

(重要な後発事象)

第55期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	第56期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	第55期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(重要な事業譲受け)</p> <p>当社は、平成18年9月7日の取締役会の決議により、東亜ディーケーケーから電子測定器事業を譲受けることについて、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受けの趣旨</p> <p>譲受け事業と当社事業の統合により、事業の拡大と収益の増加を目的としております。</p> <p>2. 事業譲受けの対象</p> <p>(1) 東亜ディーケーケーの電子測定器事業及び関係する固定資産 (2) 上記事業に従事する従業員の受け入れ</p> <p>3. 事業譲受けの日程</p> <p>(1) 平成18年9月7日 基本合意書締結 (2) 平成18年10月31日 事業譲渡契約書締結(予定) (3) 平成18年11月1日 事業譲受け日(予定)</p> <p>4. その他</p> <p>本事業の譲受けにともなう譲受け価額等詳細につきましては、決まり次第お知らせいたします。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成19年7月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………274,494千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年8月27日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は平成18年9月7日に事業の一部譲受けに関する基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年9月7日に事業の一部譲受けに関する基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 大村 茂 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 八代 輝雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は中間財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。